

5 PLAY

未来をひらく 「コンセプトと社会実装」の実験場



OPEN HUB の4つの機能のうちの1つである「OPEN HUB Play (以下、PLAY)」は、約700名のCatalystがお客様と伴走し事業創出を進めるオリジナルプログラム。リサーチ、仮説コンセプトの策定、ニーズ検証、プロジェクトデザインなど、事業創出に欠かせないフローをトータルでサポートする。

フェーズごとに 求められる機能を支援

PLAYでは、お客様との共創にあたり「課題の発見→仮説の設定」というプロセスを辿る。まず、仮説を作り仮説検証を行い、検証結果が良ければ、社会実装に向けた取り組みを推進する。具体的には、図1にあるように共創案件を進めていくうえでのフェーズにGateを設置し、案件の進捗や内容を確認し、Gate 1にまでも到達できない案件の理由を探るといったことを行っている。また、フェーズに沿って「#1 仮説・戦略立案リサーチ」から「#6 初期対外発信/共創パートナー募集までをフォロー」し、プレイヤーごとに必

要なアセットを提供している(図1)。

3日間にわたる ワークショップを実施

PLAYでは、プレイヤーとアイデアを具現化するワークショップを開催している(図2・3)。1日目「to be」では、実現したい未来を検討する。To be像を効率良く検討するためのツールとして未来コンセプトペディアカードを用いる(図3)。2日目「as is」では、思い描く未来に対しての現状を考える。そして3日目「action」では、未来と現状のギャップを捉え、施策を策定する。未来とのギャップを分析しながら、アイデアシートを作製する。アイデア概要に沿って必要となるアセット



NTTコミュニケーションズ株式会社
ビジネスソリューション本部 事業推進部
マーケティング部門 担当課長
OPEN HUB Chief Catalyst
畑 貴之 氏

を記録化・見える化して、短期で実現できるもの、中長期的に取り組むべきものといった方向性を決めていく。実際にはリーンキャンパスなどに落としながらビジネス計画を策定する。そこでPoC検証、ニュースリリース発出、新規パートナー募集などを実施しながら社会実装に近づけていく。

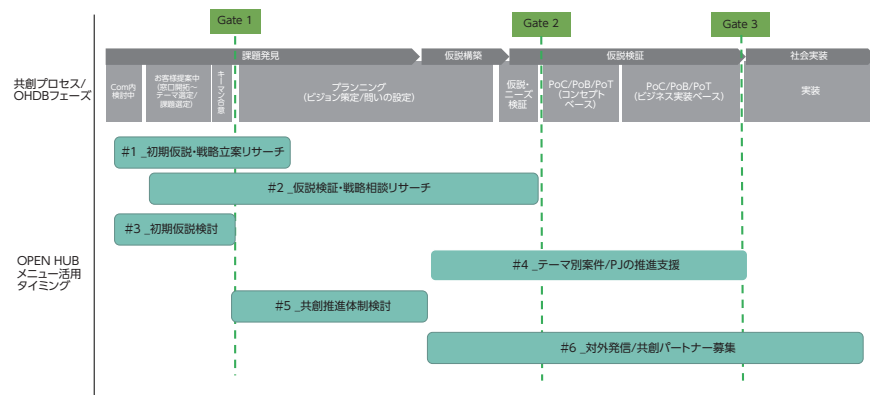


図1 共創案件における支援メニュー

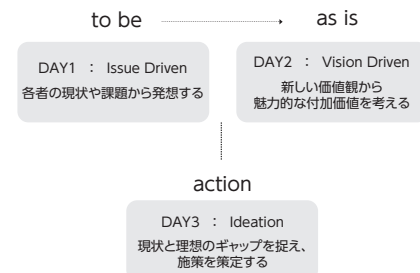


図2 ワークショップ進行プロセス



図3 ワークショップ

〈事例紹介〉

「脳の健康チェックダイヤル」

PLAYを通して生まれた共創事例の1つに高齢者の健康維持に関する事業共創「脳の健康チェックダイヤル」がある(図4)。本サービスは認知症の予防、発症後のQOL向上など本人や家族が抱える課題解決に向けて、AIを活用して早期の認知機能低下を判別する。高齢者の5人に1人が認知症になるとされる将来に向け、早期発見に繋がる仕組みを提供することには言うまでもなく非常に大きな社会的意義がある。2023年9月21日の世界アルツハイマーデーではナビダイヤル上に本サービスを展開し各業界とのコラボレーションを図った。

本サービスは電話をかけて日付と複数の質問に答えるだけで脳の健康レベルを判別できる。判別結果「健康レベル1」は「認知機能の低下が見られる」に相当する。一般的に一度アルツハイマー型認知症と診断されると健常者に戻ることは不可能だがその前段階であれば、脳を活性化させたり、運動や食事に気をつけることで健常に戻れると言われている。血液チェックにはコストがかかる

だけでなく、病院にまで足を運ばなければならない。しかし電話1本で検査が可能となれば高齢者にとってのハードルは低い。「2022年の無償トライアル期間中には約45万コールがありました。このことから電話

で脳の健康をチェックするサービスには一定のニーズがあること、社会的に脳の健康への関心が高いことが確認できました」(畑氏)。現在、認知機能検査のためのスマートフォンアプリは存在するもののスマートフォ

ンを所有していなかったり、アプリのインストールが難しい高齢者にとってそれらは、非現実的な方法だ。それに対し、多くの高齢者にとって電話をかけることは難しいことではない。NTT Comは、今後自治体と連携し、利用者へ本チェックサービスの提供や、相談できる機関などにつなぐこと、また保険会社とコラボレーションし、健康管理ツールとして活用するといった展開を考えている(図5)。また、トライアル期間を2024年3月31日まで実施し、多くの利用データを蓄積することで、利用動向を分析すると共に得られたデータをもとにプレイヤーとの新たなビジネスモデルの検討や社会実装に向けた取り組みを加速する予定だ。

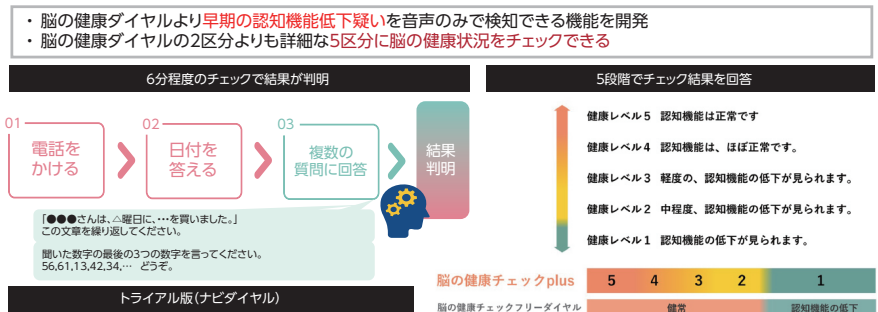


図4 脳の健康チェック plus (2023/9/21 リリース)

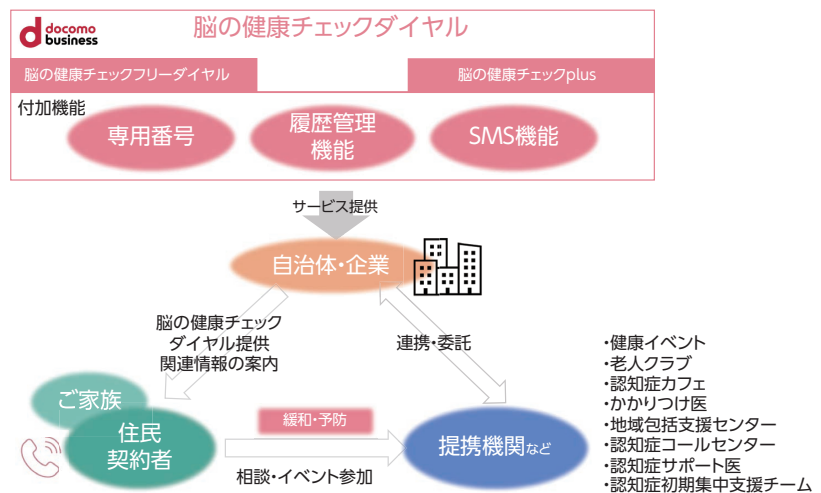


図5 法人向けサービス化に向けた共創モデル